

日 誌 (昭和61年4月)

【国 内】

- | | |
|--|--|
| <p>1日 ○付利自由の大口定期預金の最低預入金額引下げ
ならびにMMC、CDの期間延長および発行枠
拡大等一連の金融自由化措置を実施</p> <p>4日 ○61年度予算、参議院本会議で成立</p> <p>7日 ○政府、長期国債の発行条件を改定
○国際協調のための経済構造調整研究会(中曽根
首相の私的諮問機関)、報告書を提出</p> <p>8日 ○政府、「総合経済対策」決定</p> <p>16日 ○政府、政府保証債、公募地方債の発行条件を改
定
○引受証券会社、事業債の発行条件を改定</p> | <p>19日 ○日本銀行、公定歩合の引下げを決定</p> <p>24日 ○政府、政府短期証券の割引歩合引下げを決定</p> <p>25日 ○日本銀行、4～6月のマネーサプライ見通しを
発表
○日本銀行、金融機関の預貯金等の金利の最高限
度およびガイドラインとしての預金細目金利の
変更を決定
○都市銀行等、短期貸出標準金利等の引下げを發
表
○政府税制調査会、「税制に関する中間報告」を
発表</p> |
|--|--|

【海 外】

- | | |
|--|---|
| <p>1日 ○西ドイツ証券取引所、債券オプション取引を開
始
○香港、預貸金金利を引上げ</p> <p>6日 ○フランス政府、フラン切下げと併せ経済政策を
発表</p> <p>7日 ○米国、長期国債発行限度額を引上げ
○EC、第9次EMS通貨調整を実施</p> <p>8日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合を引下げ</p> <p>10日 ○ベルギー中央銀行、公定歩合を引下げ</p> <p>11日 ○イタリア、リラ防衛策の一部解除を発表(14日</p> | <p>より実施)</p> <p>15日 ○フランス銀行、市場介入金利を引下げ</p> <p>16日 ○フランス、補正予算案を発表</p> <p>18日 ○スウェーデン中央銀行、公定歩合を引下げ</p> <p>21日 ○米国、公定歩合を引下げ</p> <p>25日 ○イタリア銀行、公定歩合を引下げ</p> <p>26日 ○フランス銀行、預金・貸出準備率を引上げ</p> <p>29日 ○英国政府、ポンド建CPの発行を認める方針を
決定</p> |
|--|---|